

令和3年度 総務部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区 分	3年度当初要求額	2年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	148,705,154	153,730,387	△ 5,025,233	△3.3%

I 要求のポイント

1 行財政改革の着実な推進

【基本方針】

昨年度策定した行財政改革推進計画を着実に実行していくとともに、次世代の社会の姿を見据えた安定した財政基盤の構築とスマートな行政運営に向けたデジタル化を強力に進めていきます。

(1) 行政手続電子化の加速

行財政改革推進計画に掲げた「行政手続電子化100%」に向けた取組を加速するため、申請様式の簡素化や添付書類の省略など、各業務プロセスの見直しを進めるとともに、電子申請及びマイナンバーカードの普及促進を図ります。

(2) 行政運営の効率化

人口減少・少子高齢化により担い手不足が生じるおそれがある中、県民サービスの向上と行政の効率化を実現するため、県税システムの電子化対応に向けた改修や市町村のICT活用等の支援を行います。

(3) 社会資本・公共施設の適正管理

公共施設等の計画的な長寿命化と予防保全による適切な維持管理を行うとともに、効率的な利活用に取り組みます。

(4) 財政資源と職員人材の活用

安心・活力・発展の大分県づくりを推進するため、職場研修制度の充実など、環境の整備を図るとともに、女性職員のキャリア形成を支援します。また、職員の多様で柔軟な働き方を支援するため、ICTの活用による在宅勤務を推進します。

II 事業体系（県政推進指針）

行財政改革の着実な推進

1 行政手続電子化の加速

└── 新 行政手続電子化加速事業 22,204

2 「行財政改革推進計画」の着実な実行

(1) 行政運営の効率化

└── 県税システム改修事業 20,925

└── スマート自治体転換推進事業 12,069

(2) 社会資本・公共施設の適正管理

└── 県有建築物保全事業 3,000,000

└── 県有財産総合経営推進事業 109,429

(3) 財政資源と職員人材の活用

└── 政策県庁を担う人材育成推進事業 4,389

└── スマート自治体転換推進事業（再掲） 12,069

└── 県職員の働き方改革推進事業 17,771

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

令和3年度 総務部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a11100@pref.oita.lg.jp (総務部行政企画課)

令和3年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：総務部）

（単位：千円）

事業名	令和3年度 当初要求額 〔 令和2年度 当初予算額 〕	事業概要	所管課
1 特 行政手続電子化加速事業	22,204 (0)	行財政改革推進計画に掲げた「行政手続電子化100%」に向けた取組を加速するため、申請様式の簡素化や添付書類の省略など、各業務プロセスの見直しを進めるとともに、電子申請及びマイナンバーカードの普及促進を図る。	行政企画課
2 スマート自治体転換推進事業	12,069 (10,629)	人口減少や少子高齢化の進行等に伴う構造的課題に確実に対応していくため、市町村行政のICT活用や公営企業の経営健全化を支援するとともに、市町村職員実務研修制度を充実する。	市町村振興課
3 県職員の働き方改革推進事業	17,771 (7,852)	ICTを活用したテレワークにより、多様で柔軟な働き方及び業務の効率化を推進する。	人事課

※特 は「ポストコロナ社会創造枠事業」

令和3年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：総務部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	2年度 当初予算額
1 総務事務センター	総務事務システム再開発事業	<ul style="list-style-type: none">・令和元～2年度の2か年事業として実施・所期の目的を達成したため廃止	66,895